

平成21年 4月30日

平成20年度 「教育研究支援プロジェクト経費」成果報告書

プロジェクトの代表者 部 名 基礎臨床教育部
コース等名 特別支援教育専攻
氏名 津田 芳見

1. プロジェクトの概要等

プロジェクトの名称	特別支援教育と発達障害ライフサイクル支援に関する研究	配分額	1,498,000 円
プロジェクトの概要	<p>1 啓発とネットワーク研究 1) 特別支援教育と発達障害ライフサイクル支援に関する調査：関係機関である県教育研修センター、徳島県障害福祉課、県発達障害者支援センター、徳島赤十字ひのみね総合療育センターなどと連携し、実施した。 2) 発達障害シンポジウム2008；「早期からの支援は学齢期に与えるのか～具体的な支援、特別支援教育の実際～」小児期前半をテーマに、徳島県保健福祉部と共に、徳島県教育委員会等、と連携し実施した。 3) 報告書の作成1)、2)の研究成果についてまとめ、普及啓発の資料とする。</p> <p>2 具体的支援の実践研究 発達障害への学校における対応として社会性・対人関係の質的障害、コミュニケーションの障害、こだわり、認知・行動の質的障害などの特別なニーズに対して専門的な支援や指導が必要とされている。大学教員と附属特別支援学校が協働連携して次の計画を企画・実施する。 1) 児童生徒の社会性を育てるため及びソーシャルスキルトレーニングに関するデジタル教材開発 2) 個々の児童生徒の教育的ニーズに即した個別の指導計画作成に関するプログラム開発 3) 家庭及び地域生活、関係機関との連携を具体的に推進するための個別の教育支援計画の在り方の検討 4) 発達障害の障害特性や将来の社会生活移行に向けた研修会の開催</p>		
成果の概要	<p>1 啓発とネットワーク研究 発達障害ライフサイクル支援のためには、教育と保健医療福祉、労働などの関係諸機関の連携、すなわちネットワークが必要である。また、特別支援教育について関係者、関係機関のみならず、広く地域社会全体への啓発が重要であるが本プロジェクトにより、以下の具体的な方策を明らかにすることができた。 1) 「特別支援教育と発達障害ライフサイクル支援に関する調査」により、主に高機能発達障害児への早期支援と特別支援教育のサポート状況を明らかにした。 2) 発達障害シンポジウム2008；「早期からの支援は学齢期に与えるのか～具体的な支援、特別支援教育の実際～」小児期前半をテーマに、徳島県保健福祉部、徳島県教育委員会、と連携し実施することにより、障害福祉行政と教育のネットワーク化が図られ、地域社会への啓発が進んだ。 3) 調査結果等について報告書を作成し、各領域での発達障害支援のための、資料とする。このことにより、支援情報を共有化が可能となり、啓発およびネットワーク化が推進された。</p> <p>2 具体的支援の実践研究 1) 指導内容や手続きに関するデータベース化を図り、教材開発・研究及びセンター的機能としての情報提供に資するリソースを蓄えることができた。事例研究を行った結果、家庭との連携、地域・関係機関との連携、校内での支援や指導に特化させた教育的ニーズに基づいた支援や指導のリソースを蓄え、データベース化に備えてのツールを開発することができた。また、児童生徒の教育的ニーズを導き出すためのツールとして、また、12年間の支援や指導のインテックスとしての「実態把握の尺度表」として開発することができた。さらに、ソーシャルスキルトレーニング・コミュニケーションスキル向上を目的としたデジタル教材を開発することができた。 2) 本校のセンター的機能に関する徳島県N市の中学校に在任する教員の協力を得て、発達障害のある児童生徒のための個別の指導計画作成の実施率を高める支援ができた。個別の指導計画作成のための研修会を実施し、本校スタッフが助言や相談を実施し、研究協力者の指導計画立案のスキルを高めることができた。 3) 研修会の開催により、発達障害に関する理解啓発を行うことができた。 夏季休業中に「夏季公開研修会」と題した研修会を開催し、特別支援教育に関する理念、発達障害の医療的見地による特性理解、アセスメント、指導計画の作成についての研修会を実施することができた</p>		

- (注) 1. 箇条書き等により簡明に記入すること。
2. 概要については、800字程度にまとめること。
3. 研究協力者として院生等が参加している場合、院生等の報告書があれば添付すること。
4. なるべくパソコン等で作成願います。